



本件照会先

越久田 悟 (支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL: 086-224-4681

発表日

2026/06/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は54.5% 2年ぶりに増加

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

岡山県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

岡山県で2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した企業は、前年度比1.9ポイント増の54.5%となり、2年ぶりに増加した。内容は、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が52.4%でトップとなった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は38.3%となった。その理由として、「先行きが見通せない」が40.7%で最多。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク岡山支店は、「2026年度の設備投資」に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2026年4月16日～4月30日

調査対象: 岡山県390社、有効回答企業数は154社(回答率39.5%)

1. 設備投資、『ある』が54.5%、2年ぶりに前年度を上回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は154社中84社、構成比54.5%となった。内訳は、「すでに実施した」が4.5%(7社)、「予定している」が29.9%(46社)、「実施を検討中」が20.1%(31社)だった。なお、「予定していない」は38.3%(59社)、「分からない」は7.1%(11社)だった。

前回の2025年度と比較すると、設備投資計画が『ある』は前年度より1.9ポイント高くなり、2年ぶりに前年度を上回った。一方、「予定していない」は前年度より4.4ポイント低くなった。

規模別にみると、設備投資計画が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比67.9%(19社)で、「中小企業」(51.6%・65社)を16.3ポイント上回った。「小規模企業」は35.8%(19社)にとどまり、規模が大きいほど設備投資を予定(計画)している企業の割合は高くなった。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が42.9%(54社)で、「大企業」(17.9%・5社)を25.0ポイント上回った。「小規模企業」は60.4%(32社)だった。

業種別(母数10社以上)でみると、設備投資計画が『ある』と回答した企業では、「製造」が構成比69.0%(29社)で最も高く、「サービス」(63.3%・19社)、「建設」(56.0%・14社)、「卸売」(50.0%・15社)、小売(18.2%・2社)が続いた。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「小売」(54.5%・6社)が最も高く、次いで、「卸売」が46.7%(14社)、「建設」が44.0%(11社)、「サービス」が33.3%(10社)、「製造」が23.8%(10社)が続いた。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移

2026年度の設備投資計画

年度	設備投資計画の推移					2026年度の設備投資計画							
	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない	設備投資の計画あり	すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない	合計	
2020年度	6.2%	30.5%	17.5%	39.5%	6.2%	全国	56.7 (5,977)	6.4 (675)	29.5 (3,105)	20.8 (2,197)	34.3 (3,619)	8.9 (942)	100.0 (10,538)
2021年度	5.5%	39.6%	15.2%	33.5%	6.1%	岡山	54.5 (84)	4.5 (7)	29.9 (46)	20.1 (31)	38.3 (59)	7.1 (11)	100.0 (154)
2022年度	7.8%	35.9%	20.4%	32.0%	3.9%	大企業	67.9 (19)	3.6 (1)	42.9 (12)	21.4 (6)	17.9 (5)	14.3 (4)	100.0 (28)
2023年度	4.9%	34.6%	16.8%	37.3%	6.5%	中小企業	51.6 (65)	4.8 (6)	27.0 (34)	19.8 (25)	42.9 (54)	5.6 (7)	100.0 (126)
2024年度	5.7%	31.0%	21.3%	36.2%	5.7%	うち小規模	35.8 (19)	1.9 (1)	13.2 (7)	20.8 (11)	60.4 (32)	3.8 (2)	100.0 (53)
2025年度	3.5%	30.4%	18.7%	42.7%	4.7%	農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
2026年度	4.5%	29.9%	20.1%	38.3%	7.1%	金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
						建設	56.0 (14)	8.0 (2)	20.0 (5)	28.0 (7)	44.0 (11)	0.0 (0)	100.0 (25)
						不動産	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)	100.0 (6)
						製造	69.0 (29)	4.8 (2)	35.7 (15)	28.6 (12)	23.8 (10)	7.1 (3)	100.0 (42)
						卸売	50.0 (15)	3.3 (1)	36.7 (11)	10.0 (3)	46.7 (14)	3.3 (1)	100.0 (30)
						小売	18.2 (2)	0.0 (0)	18.2 (2)	0.0 (0)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)
						運輸・倉庫	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	33.3 (2)	100.0 (6)
						サービス	63.3 (19)	6.7 (2)	33.3 (10)	23.3 (7)	33.3 (10)	3.3 (1)	100.0 (30)

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業154社

注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が52.4%で突出

2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業84社に対して、予定(計画)している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が構成比52.4%(44社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「省力化・合理化(省人化なども含む)」が32.1%(27社)、「既存設備の維持・補修」が31.0%(26社)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が26.2%(22社)、「情報化(IT化)関連(AIなど)」が20.2%(17社)で続いた。

予定している設備投資の内容上位 (複数回答)

		2026年度			2025年度
		岡山全体	大企業	中小企業	岡山全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↓ 52.4%	47.4%	53.8%	62.2%
2	省力化・合理化(省人化なども含む)	↑ 32.1%	31.6%	32.3%	28.9%
3	既存設備の維持・補修	↑ 31.0%	36.8%	29.2%	28.9%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	↑ 26.2%	42.1%	21.5%	21.1%
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	↓ 20.2%	36.8%	15.4%	24.4%
6	新製品・新事業・新サービス	↑ 19.0%	10.5%	21.5%	14.4%
7	増産・販売力増強(国内向け)	↑ 15.5%	21.1%	13.8%	13.3%
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓ 13.1%	21.1%	10.8%	20.0%
9	物流関連(倉庫等)	↑ 8.3%	5.3%	9.2%	3.3%
	省エネルギー対策	↓ 8.3%	10.5%	7.7%	10.0%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業84社。2025年度は90社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

3. 予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業59社に対して、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」と回答した企業が構成比40.7%(24社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「現状で設備は適正水準である」が23.7%(14社)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が20.3%(12社)で続いた。

設備投資を予定していない理由上位 (複数回答)

		2026年度			2025年度
		岡山全体	大企業	中小企業	岡山全体
1	先行きが見通せない	↑ 40.7%	40.0%	40.7%	39.7%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 23.7%	40.0%	22.2%	27.4%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 20.3%	20.0%	20.4%	17.8%
4	自社に合う設備が見つからない	↑ 15.3%	20.0%	14.8%	11.0%
	すでに投資を実施した	↑ 15.3%	20.0%	14.8%	12.3%
6	借入れ負担が大きい	↓ 10.2%	40.0%	7.4%	13.7%
	金利引き上げの影響	↑ 10.2%	40.0%	7.4%	8.2%
8	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 6.8%	20.0%	5.6%	15.1%
	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 6.8%	0.0%	7.4%	4.1%
10	手持ち現金が少ない	↓ 5.1%	0.0%	5.6%	9.6%

注1:母数は2026年度の設備投資を、「予定していない」と回答した企業59社。2025年度は73社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

岡山県で2026年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は54.5%となり、2年ぶりに上昇した。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は38.3%だった。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新などを目的とした「設備の代替」が52.4%で最も高く、次いで、「省力化・合理化(省人化なども含む)」「既存設備の維持・補修」が3割を超えて続いた。予定していない理由では、「先行きが見通せない」が40.7%でトップとなり、次いで、「現状で設備は適正水準である」「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が2割を超えて続いた。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言いがたい状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

企業からの声

- ・人を採用するためにも設備投資が必要 (機械製造)
- ・市場が不安定なため、投資は控える (機械器具設置工事)
- ・「デジタル化・AI 導入補助金」など、幅広く補助金を利用できるよう、制度の見直しをお願いしたい (ソフトウェア開発)
- ・宿泊業は客室や館内施設の整備、ITシステムの導入など、設備投資に費用がかかり、その分の維持費用が膨らむため、それに対する補助金などがあれば大変ありがたい (旅館)

【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング